



令和3年10月12日
内閣府（防災担当）

令和3年度「津波防災の日」・「世界津波の日」 に関する取組について

東日本大震災を教訓に津波対策を総合的に推進するため、平成23年6月に「津波対策の推進に関する法律」が制定され、あわせて、11月5日が「津波防災の日」と定められました。さらに、平成27年12月の国連総会において「世界津波の日」としても制定されました。

内閣府では、11月5日やその前後の期間において、津波防災の意識の向上と適切な避難行動の定着に向けて、「津波防災の日」スペシャルイベントを開催するとともに、地方公共団体と連携した地震・津波防災訓練を実施します。さらに、今年は11月6日、7日の2日間に「防災推進国民大会2021」を開催します（詳細は別紙のとおり）。

なお、内閣府が主催する訓練等やその他の国、地方公共団体、民間企業等が実施する訓練等については、10月下旬に公表を予定しております。

<問合せ先>

【普及啓発に関すること】

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（普及啓発・連携担当）付
市川、山崎、土屋、長谷川、甲
TEL 03-3502-6984（直通）

【訓練に関すること】

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（地方・訓練担当）付
笠井、磯部
TEL 03-3503-2236（直通）



令和3年度 「津波防災の日」・「世界津波の日」 に関する取組

・令和3年10月12日



内閣府

令和3年度「津波防災の日」スペシャルイベントについて(内閣府)

◆ 日時

11月5日(金) 14:00~17:00

◆ 場所

岩手県釜石市(釜石市民ホール TETTO)
※現地とオンラインのハイブリッド開催

◆ 内容

○第1部 基調講演「東日本大震災の教訓と今後の津波防災」:

今村文彦(東北大学災害科学国際研究所 所長)

○第2部 「誰一人として犠牲ならない津波防災に向けて」 ～津波防災に関する取組の紹介と意見交換～:

ファシリテーター:

鍵屋 一(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授)

登壇者:

- 丸木 久忠(釜石市防災市民憲章制定市民会議 議長)
- 田村 康隆(酒田市総務部危機管理課 主事)
- 杉安 和也(岩手県立大学総合政策学部 講師)
- 上園 怜史(NPO法人まちづくりツクミツクリタイ)
- 大瀧 あずさ(四日市市自治会連合会 事務局長)
- 村上 威夫(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当))

※ 上記は全て現時点における予定であり、変更の可能性があります。

◆ 啓発ツールの配布

・ポスター、ピンバッジ、
POSレジディスプレイ(全国のコンビニ、スーパー等のレジ画面)における広告

・特設サイト(<http://tsunamibousai.jp/>)における広告

11月5日は
津波防災の日
世界津波の日

あわせて開催>>

ぼうさいごっこ2021
開催日時:
2021年11月6日 10:00-18:00
7日 10:00-15:30

防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム
第2回マッチングセミナー
開催日時:
2021年11月6日 10:00-13:50

令和3年度
「津波防災の日」スペシャルイベント

参加
無料

2021.11.5(金) 14:00-17:00

趣旨

東日本大震災の発生から10年余りの歳月が流れました。地震・津波の被災地域においては復興が進んでいますが、我が国においては今後も南海トラフ地震など津波を伴う巨大地震の発生が危惧されています。

津波は、迅速かつ適切な避難によって、人的な被害を相当程度軽減できる災害です。今年度の「津波防災の日」スペシャルイベントは、「誰一人として犠牲にならない津波防災」をテーマに、様々な主体や視点から津波防災に取り組む方々の活動を、岩手県釜石市から発信します。

是非ご参加ください。

開催概要

会場: 岩手県釜石市(釜石市民ホールTETTO)
(岩手県釜石市大町1-1-9)

開催形式: 現地とオンラインのハイブリッド開催*
※現地参加の応募者が定員に達した場合には、現地参加の募集を終了します。
また、新型コロナウイルスの感染状況によって変更する可能性があります。変更する場合には、参加申込をいただいた方へ連絡します。

参加費: 無料

当日のプログラム(予定)

【開会挨拶】

内閣府特命担当大臣(防災)

【第1部 基調講演「東日本大震災の教訓と今後の津波防災」】
今村 文彦(東北大学災害科学国際研究所所長)

【第2部 「誰一人として犠牲にならない津波防災」に向けて】
ファシリテーター:

鍵屋 一(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授)

登壇者:
丸木 久忠(釜石市防災市民憲章制定市民会議 議長)
田村 康隆(酒田市総務部危機管理課 主事)
杉安 和也(岩手県立大学総合政策学部 講師)
上園 怜史(NPO法人まちづくりツクミツクリタイ)
大瀧 あずさ(四日市市自治会連合会 事務局長)
村上 威夫(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当))

参加申込方法

下記のURLより必要事項をご記入の上、11月2日(火)までに事務局までご送信ください。

申込URL <https://secure.kils.or.jp/bousai/20211105/>

お問い合わせは一般財団法人関西情報センター(nstaff@kils.or.jp)までご連絡ください。

主催: 内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議/事務局: 一般財団法人関西情報センター

こちらのQRコードからも申込
フォームにアクセスできます

※日程は実施予定日

訓練内容

住民が自ら考える取組

地震・津波発生時に、住民自らが考えて避難行動をすることができるよう、訓練前に地域のリスクや避難計画などを考えるワークショップを開催し、訓練後には、見つけた課題や次回の訓練に向けた改善の方策等を学びます。

シェイクアウト訓練

訓練開始合図（防災行政無線等）で、自らの身を守る安全確保行動を1分から数分間実施

津波避難訓練

防災行政無線による情報伝達訓練等を活用し、最寄りの避難場所等へ避難



北海道エリア

- 11月 5日（金）
- 北海道鹿部町

- 11月 5日（金）
- 北海道木古内町

九州エリア

- 11月 5日（金）
- 鹿児島県志布志市

- 11月 7日（日）
- 福岡県豊前市

東北エリア

- 11月 13日（土）
- 福島県いわき市

関東エリア

- 2月 6日（日）
- 千葉県富津市

- 12月 5日（日）
- 千葉県館山市

四国エリア

- 10月 31日（日）
- 高知県高知市

- 1月 中旬
- 高知県四万十町



(参考)「津波防災の日」・「世界津波の日」について

東日本大震災（2011年3月11日）

- 津波は、ひとたび起きれば、その被害は甚大であり、被災範囲も広いのが特徴です。東日本大震災では、津波や津波からの避難方法を知らないために多くの方が犠牲になりました。



津波による被害（宮城県気仙沼市）

11月5日「津波防災の日」

- 東日本大震災を教訓とした「津波対策の推進に関する法律（2011年6月）」により、11月5日が「津波防災の日」として制定されました。
- この日は、安政元年11月5日の安政南海地震（M8.4）で和歌山県を津波が襲った際に、稲に火を付けて、暗闇の中で逃げ遅れていた人たちを高台に避難させて命を救った濱口梧陵の逸話にちなんで定められました。この逸話をモデルに「稲むらの日」の物語が作られました。



稲束（稲むら）に火をつける濱口梧陵

11月5日「世界津波の日」

- 「第3回国連防災世界会議」や「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のフォローアップのために開催された2015年12月の国連総会で、我が国を始め142カ国が共に提案し、11月5日を「世界津波の日」として制定する決議が満場一致で採択されました。
- 「津波防災の日」である11月5日が国連総会決議において「世界津波の日」とされたことも踏まえ、2017年3月に「津波対策の推進に関する法律」においても「世界津波の日」に位置付けられたほか、国際協力の推進に資するよう配慮する旨の規定が追加されました。



第70回国連総会本会議の様子

11月5日は 津波防災の日 世界津波の日

あわせて開催>>

ぼうさいこくたい2021

開催日時：
2021年11月6日 10:00-18:00
7日 10:00-15:30



防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム
第2回マッチングセミナー

開催日時：
2021年11月5日 10:00-13:50



令和3年度

「津波防災の日」スペシャルイベント

参加
無料

2021.11.5 (金) 14:00-17:00

趣旨

東日本大震災の発生から10年余りの歳月が流れました。地震・津波の被災地域においては復興が進んでいますが、我が国においては今後も南海トラフ地震など津波を伴う巨大地震の発生が危惧されています。

津波は、迅速かつ適切な避難によって、人的な被害を相当程度軽減できる災害です。今年度の「津波防災の日」スペシャルイベントは、「誰一人として犠牲にならない津波防災」をテーマに、様々な主体や視点から津波防災に取り組む方々の活動を、岩手県釜石市から発信します。

是非ご参加ください。

開催概要

会場：岩手県釜石市（釜石市民ホール TETTO）
（岩手県釜石市大町1-1-9）

開催形式：現地とオンラインのハイブリッド開催※
※現地参加の応募者が定員に達した場合には、現地参加の募集を終了します。
また、新型コロナウイルスの感染状況によって変更する可能性があります。変更する場合には、参加申込をいただいた方へ連絡します。

参加費：無料

申込URL

<https://secure.kiis.or.jp/bousai/20211105/>



お問い合わせは一般財団法人関西情報センター(nstaff@kiis.or.jp)までご連絡ください。

こちらのQRコードからも申込フォームにアクセスできます

主催：内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議／事務局：一般財団法人関西情報センター

当日のプログラム(予定)

【開会挨拶】

内閣府特命担当大臣（防災）

【第1部 基調講演「東日本大震災の教訓と今後の津波防災」】

今村 文彦（東北大学災害科学国際研究所 所長）

【第2部「誰一人として犠牲にならない津波防災」に向けて】

ファシリテーター：

鍵屋 一（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授）

登壇者：

丸木 久忠（釜石市防災市民憲章制定市民会議 議長）

田村 康隆（酒田市総務部危機管理課 主事）

杉安 和也（岩手県立大学総合政策学部 講師）

上蘭 怜史（NPO法人まちづくりツクミツクリタイ）

大瀧 あずさ（四日市市自治会連合会 事務局長）

村上 威夫（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当））

参加申込方法

下記のURLより必要事項をご記入の上、**11月2日(火)**までに事務局までご送信ください。

講演内容紹介

【第1部 基調講演「東日本大震災の教訓と今後の津波防災」】

今村 文彦 氏

東北大学災害科学国際研究所 所長

発災から10年を経た東日本大震災からの経験と教訓を振り返るとともに、不確実な事象が発生する現代社会において、気候変動やコロナ感染など新たなリスクにどのように対応していくかについて講演いただく。このような多様なリスクに対しては、様々な主体が連携して備えることが重要であり、AI等の最新技術も活用し、現在の対応や対策を強化していくことが必要である。その中で、次世代に教訓等をどのように繋げて行くのかも、共に考えていきたい。

【第2部「誰一人として犠牲にならない津波防災」に向けて】 ～各地の津波防災に関する取組の紹介と意見交換～

丸木 久忠 氏

釜石市防災市民憲章制定市民会議 議長

釜石市では、東日本大震災の経験から学んだ教訓を生かし、全ての災害から未来の命を守るため、市民有志による「釜石市防災市民憲章制定市民会議」を設立された。その後、幾度もの議論を経て、「備える」「逃げる」「戻らない」「語り継ぐ」の4つの教訓を柱とする「釜石市防災市民憲章」が平成31年3月11日制定され、命を守る市民の誓いとされた。

本発表では防災市民憲章の素案づくりに向けた活動について紹介いただく。

田村 康隆 氏

酒田市総務部危機管理課 主事

酒田市には、北西の沖合に浮かぶ山形県唯一の有人島「飛島」があり、人口174人（R3.8.31時点）で、島民以外にも観光客や工事関係者等が訪れる。津波が発生した際、誰一人として犠牲者を出さないためにも、専門家の協力を得て、現地踏査、島民アンケート、島民との交流会等を行い、津波避難対策の強化を進めている。また、現地の津波の特徴を知らず、土地勘がない旅行客らが、万が一の際に確実に避難行動をとれるように、飛島の避難路等を広く周知するための広報映像を作成した。映像では、観光客が過度に恐怖心を抱いて旅の楽しみを失わないよう、「防災」と「飛島の魅力」が同時に伝わるように工夫しながらも、津波の特徴や避難方法は確実に認識してもらえ内容とした。フェリー乗場待合室、フェリー内に加えて、Youtube等で放映する予定。

その他の市の取組として、飛島での廃漁船処理支援事業、市街地における24時間利用可能な、民間施設における津波避難ビル活用事業等を実施している。

杉安 和也 氏

岩手県立大学 総合政策学部地域社会・環境コース 講師

東北地方では、東日本大震災から10年が経過する中で、福島県沖地震、令和元年東日本台風、そしてコロナ渦といった新たな災害も経験してきた。これらの経験は、復興後の新たなまちなみが形成されつつある中で、各地区での防災計画の必要性を強く意識させるものとなっている。

杉安氏は東日本大震災の被災地の一つである福島県いわき市において、避難訓練を通じた地区防災計画の整備に携わってきた。

本発表では福島県いわき市薄磯地区の活動事例を中心に、過去の災害から明らかとなった避難行動時の課題と、それを解決するための各種の取組について紹介いただく。

上蘭 怜史 氏

NPO法人まちづくりツクミツクリタイ

NPO法人まちづくりツクミツクリタイは、津久見市周遊活性化対策協議会が実施した「津久見観光周遊性創出事業」（2015～2017）から生まれた市民団体。大分県津久見市のことが大好きで、より良くしたいと思うメンバーが集まり、誰もが気軽に地域の将来を語り、楽しみながら津久見のまちづくりを進めていくことを目的としている。

本発表では、いろんな人が繋がる催しや津久見の情報発信、まちづくり事業への取組などについて紹介いただく。

大瀧 あずさ 氏

四日市市自治会連合会 事務局長

四日市市自治会連合会は、三重県四日市市内の723自治会、28地区の連合自治会をまとめた組織であり、自治会の加入世帯率は85.3%と全国的にみても高い加入率となっている。

四日市市は、沿岸部にコンビナート企業が立ち並ぶ産業都市であり、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、津波等の災害に対する住民の危機意識は非常に高い。

四日市市自治会連合会では平成25年度から「男女共同参画の視点を取り入れた防災まちづくり」を推進しており、災害時の避難所運営に女性の意見が反映される多様な人々に優しい取組を実践している。

（プロフィール）

鍵屋 一 氏

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授

- ・板橋区役所入区、防災課長、板橋福祉事務所長、契約管財課長、地域振興課長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長を経て2015年3月退職
- ・2015年4月 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授、法政大学大学院、名古屋大学大学院兼任講師
- ・内閣官房「人・コミュニティ・地域のレジリエンス向上のための研究会座長」、内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事 等

11月5日は 津波防災の日 世界津波の日



内閣府 津波防災 検索



第6回 防災推進国民大会

11月6日(土) 11月7日(日)

～震災から10年～つながりが創る復興と防災力
—いわて釜石から—

参加
無料

詳しくはWEBサイトで [ぼうさいこくたい](#) 検索 >



スマホからも
参加可能



主催：防災推進国民大会2021実行委員会(内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議) 協力：岩手県、釜石市

あわせて開催 >> 11月5日(金) 「津波防災の日」スペシャルイベント



国内最大級の防災イベント

全国津々浦々の防災の取組を見て! 学んで! 体験できる!

オンラインで参加ができます。
大会ホームページからご参加ください。

家族で
学べる!

予約なしで
当日参加可能



セッション も **ワークショップ** も
事前申込不要で当日参加もできます。

※一部事前申し込み有り ※催事によっては定員に達した場合参加できません

詳しくはWEBサイトで

ぼうさいこくたい 検索



テレビ岩手制作

東日本大震災10年ドキュメンタリー映画 『たゆたえども沈まず』

ワンタイム上映会 11月6日 21時 上映時間 104分

大会ホームページで上映会開催。どなたでも視聴できますが、大会中1回限り上映となります。どうぞお見逃しなく!



情報は
こちらから



「オンライン語り部・遠隔授業」実施してます!

いのちをつなぐ未来館

釜石市の防災学習の取り組みや、東日本大震災津波で得た教訓などを紹介する展示スペースと、ワークショップなどに活用できる防災学習室を備えた施設。来館できない方に向けた「オンライン語り部」も行っています。



参加は未来館の
ホームページから



いのちをつなぐ未来館
語り部 川崎杏樹さん

防災に関わる 多数の団体が参加 (順不同)

セッション

- 株式会社 JINRIKI
- 公益財団法人 味の素ファンデーション
- 公益財団法人 日本地震学会
- 一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム
- TEAM防災ジャパン
- 一般社団法人 DroneAI 技術研究機構
- 内閣府防災 普及啓発・連携担当
- 広島県
- 中小企業庁 事業環境部 経営安定対策室
- 防災学術連携体・日本学術会議
- 一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム
- 東北大学 災害科学国際研究所
- NPO法人 持続可能な環境共生林業を実現する
自伐型林業推進協会
- 防災教育学会
- 公益財団法人 日本医師会
- 岩手県
- 公益財団法人 日本消防協会
- いわてNPO災害支援ネットワーク
- 一般財団法人 危機管理教育&演習センター
- 岩手大学 地域防災研究センター
- アールシーソリューション株式会社
- 防災減災連携研究ハブ
- 特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト
- 清流の国ぎふ防災・減災センター
- 特定非営利活動法人 日本防災士会
- 株式会社明石スクールユニフォームカンパニー
- 特定非営利活動法人(認定NPO法人)
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
- 独立行政法人 都市再生機構
- TEAM防災ジャパンお世話係メディアチーム
- WAA ReSCue 準備委員会
- 災害文化研究会
- 一般社団法人 日本リモートセンシング学会
- 内閣府男女共同参画局
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 一般社団法人 男女共同参画地域みらいねっと
- 災害派遣トイレットネットワーク「みんな元気になるトイレ」
- 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター
- よんなな防災会ナッジユニット行動防災チーム
- 特定非営利活動法人 事業継続推進機構
- 一般社団法人 いのちを守る at プロジェクトJAPAN

ワークショップ

- 海ぼうずの会(ふじのくにDIGセミナー)参加者の会)
- 一般社団法人 あでやか切り絵協会
- 防災教育チャレンジプラン実行委員会
- 一般社団法人 おいしい防災塾
- 日本セイフティー株式会社
- 一般社団法人 DoIt Yourself
- 日本たばこ産業株式会社
- 公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟
- 日本赤十字社
- 一般社団法人 危機管理教育研究所
- 認定NPO法人 防災・減災サポートセンター
- 一般社団法人 いのちを守る at プロジェクトJAPAN
- 東北大学 災害科学国際研究所
地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門
- 公益財団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ペット防災サポート協会
- 防災専門図書館(公益財団法人 全国市有物件災害共済会)
- 一般社団法人 防災教育普及協会
- 広島市防災士ネットワーク
- 株式会社東京海上日動パートナーズ東北
- 日本ジオパークネットワーク
- 広島防災リーダーネットワーク会議
- 株式会社明石スクールユニフォームカンパニー
- 株式会社ピースポーク
- 母と子の育児支援ネットワーク

屋外展示

- 岩手県
- 日東工業株式会社
- 株式会社MT-NET
- 株式会社白獅子
- 公益社団法人 日本薬剤師会
- NPO法人 日本防災用品技術研究協会
- 飛鳥特装株式会社
- 公益社団法人 日本技術士会防災支援委員会
- 熊本県
- アールシーソリューション株式会社
- 災害派遣トイレットネットワーク「みんな元気になるトイレ」
- 総務省 東北総合通信局
- 一般社団法人 浄化槽システム協会
- ホリカフーズ株式会社
- 有限会社アシストコム
- 株式会社 JINRIKI
- 震災伝承ネットワーク協議会
(国土交通省 東北地方整備局)
- クラーク株式会社
- 東日本電信電話株式会社 岩手支店
- 日本赤十字社
- 一般社団法人 日本トイレット協会 災害・仮設トイレ研究会
- 株式会社フジタ
- 株式会社 NTTドコモ 東北支社 岩手支店
- アイコム株式会社
- 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

プレゼンテーション

- YY防災
- 防災ママかきつばた
- ビットパーク株式会社
- 一般社団法人 防災シオラマ推進ネットワーク
- 株式会社スギタ
- 株式会社ヤマト
- 株式会社メルシー
- WPPグループ Japan Pet Press
- 大丸鐵興株式会社
- 公益財団法人
福島イノベーション・コースト構想推進機構
東日本大震災・原子力災害伝承館
- 一般社団法人 72時間サイバイブ教育協会
- 広島市 危機管理室
- 三信建設工業株式会社
- 竹内工業株式会社
- 環境省 自然環境局総務課動物愛護管理室
- 機能ガラス普及推進協議会
- 鹿児島市
- 株ハタヤリミテッド
- LACITA
- 防災専門図書館
(公益社団法人 全国市有物件災害共済会)
- 国立国会図書館
- 名古屋学芸大学
- 株式会社リアライト
- 株式会社セシンリン
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構
- 特定非営利活動法人 日本防災士会
- エビスタコーポレーション/株式会社プリート
- NPO法人 日本ラクテーション・コンサルタント協会
- 一般社団法人 防災教育普及協会
- 一般財団法人 防災教育推進協会
- 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
- 丸木医科器械株式会社
- 一般社団法人 全国建設業協会
- 株式会社アークキューブ
- 株式会社サンコー
- 有限会社西谷
- NPO法人 津波太郎
- 富士フィルムシステムサービス株式会社
- 国際防災機関(UNDRR) /
国際復興支援プラットフォーム(IRP)
- 特定非営利活動法人 都市環境標識協会
- 防災教育学会
- 一般社団法人 防災安全協会
- 社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会
- 一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会
- パナソニックライティングデバイス株式会社
- 内閣府国土強靱化推進室
- 宮城県復興・危機管理部復興支援・伝承課
- 国土交通省 国土技術政策総合研究所
- 南海トラフ地震による超広域災害への備えを
強力に進める10県知事会議
- イオン株式会社総務部
- こくみん共済coop
(全国労働者共済生活協同組合連合会)
- 一般財団法人 自治体国際化協会
- イオン株式会社
- 東日本大震災復興支援「心をつなぐプロジェクト」
- 一般社団法人 みんなぼうネットワーク
- シオワークサイエンス
- 公益社団法人 日本非常食推進機構
- 静岡大学 学生防災ネットワーク
- 地震調査研究推進本部/
文部科学省研究開発局地震・防災研究課
- 株式会社国際電気通信基礎技術研究所
- 宮城県多賀城高等学校
- 日本労働組合総連合会(連合)
- 河村電器産業株式会社
- 有限会社鈴文
- 一般社団法人 日本建設業連合会
- 大学共同利用機関法人
人間文化研究機構国立歴史民俗博物館
- 防災科学技術研究所
- 特定非営利活動法人 防災自助普及委員会
- よんなな防災会
- 東北大学 災害科学国際研究所
- 一般社団法人 日本防災プラットフォーム
- よんなな防災会学生部
- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
- 特定非営利活動法人 全国足紋普及協会
- 豊橋市ドローン飛行隊「RED GOBLINS」
- 株式会社エスエスティー協会
- 福島県
- 仙台市 防災環境都市推進室
- 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
(代表機関:海洋研究開発機構)
- 株式会社東京海上日動パートナーズ東北
- 株式会社唐丹小白浜まちづくりセンター
- シンロイヒ株式会社
- 一般社団法人 危機管理・労働災害防止機構
- 独立行政法人 都市再生機構
- 海ぼうずの会(ふじのくにDIGセミナー)参加者の会)
- 帝人フロンティア株式会社
- 公立大学法人 岩手県立大学
- 日本たばこ産業株式会社
- HIGASHI DE AERU 呼び水プロジェクト「あかしの井戸」
- 一般財団法人 世界防災フォーラム
- 復興庁 岩手復興局
- 盛岡地方気象台
- 公益社団法人 中越防災安全推進機構
- 一般社団法人 子ども安全まちづくりパートナーズ
- 岩手県
- 江崎グリコ株式会社
- 三重県・三重大学 みえ防災・減災センター